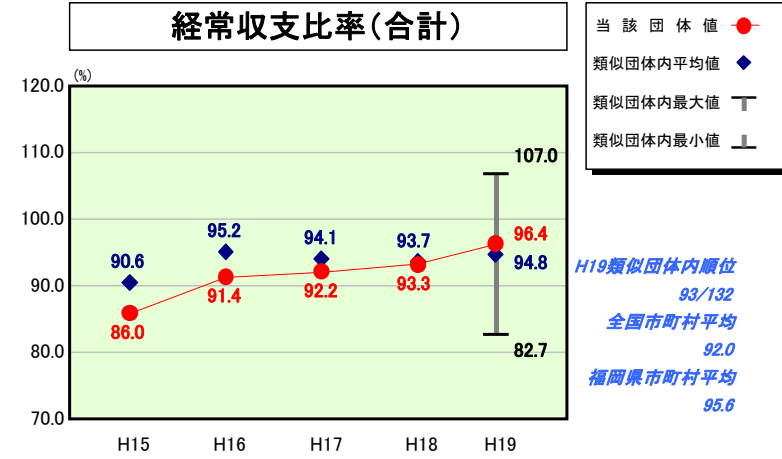


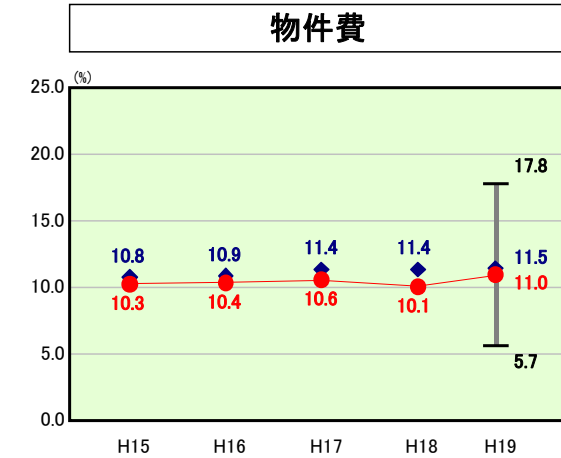
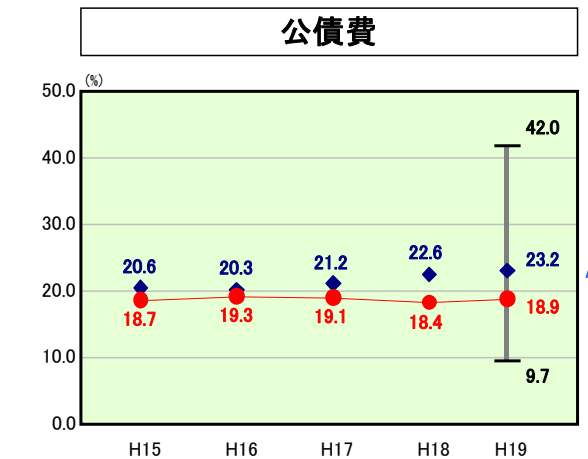
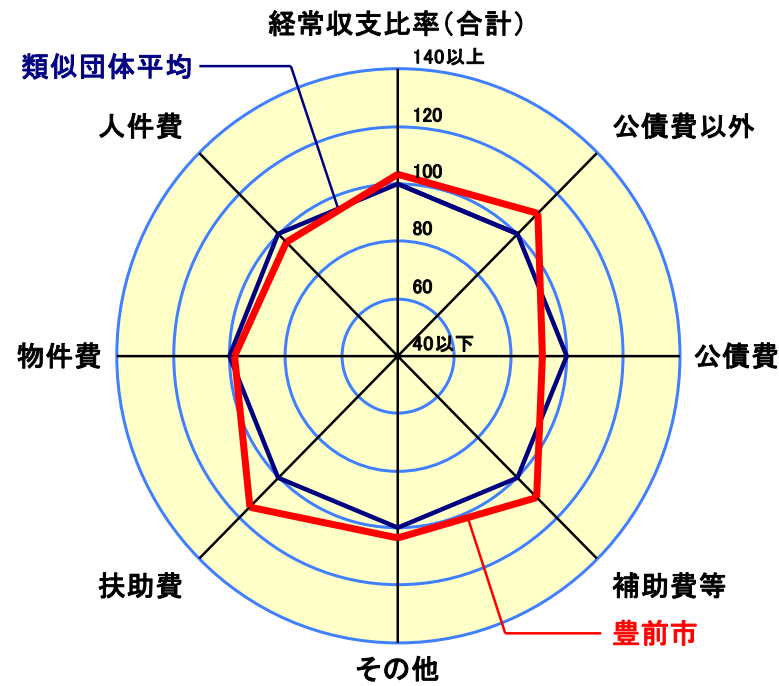
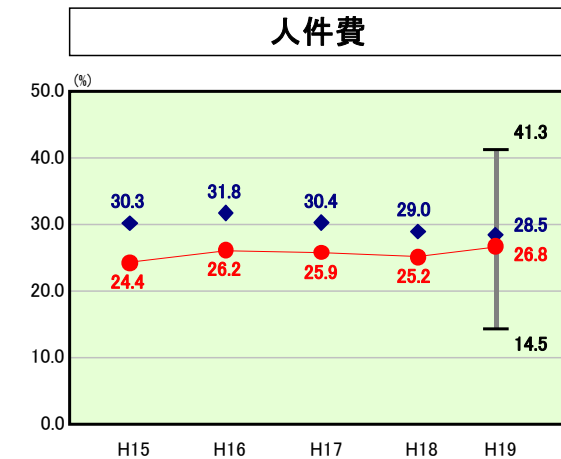
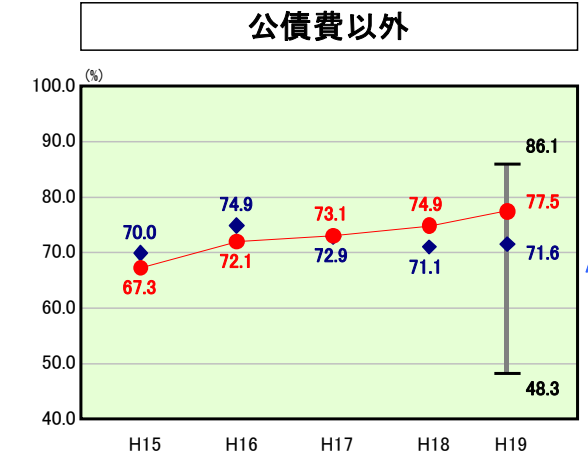
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 豊前市

経常収支比率の分析



人口	28,204人(H20.3.31現在)
面積	111.17 km ²
歳入総額	11,274,403千円
歳出総額	11,168,095千円
実質収支	72,957千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

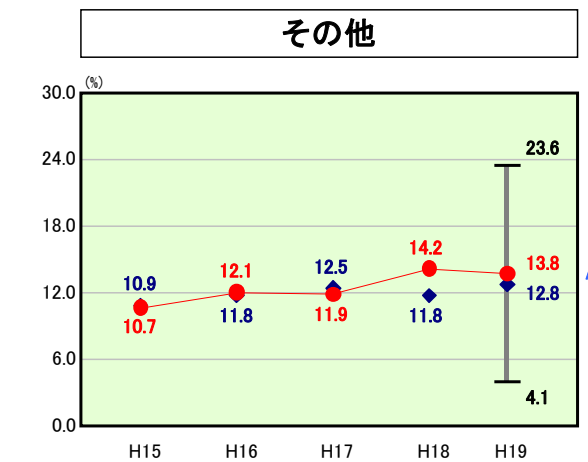
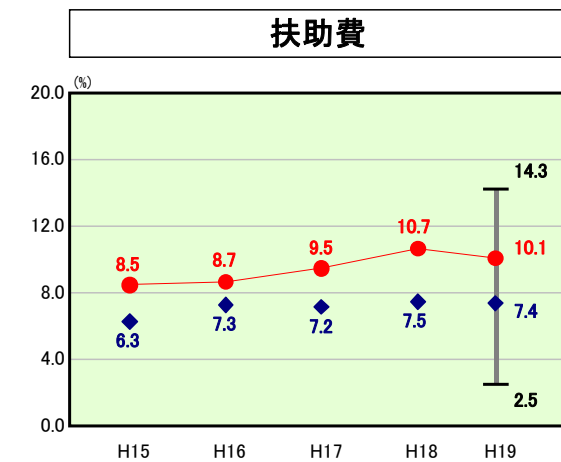
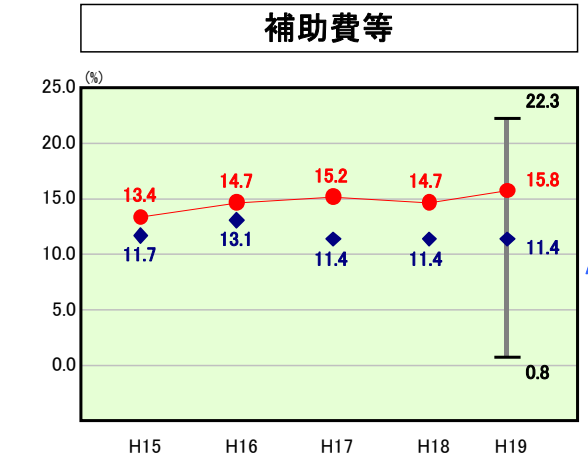
人件費
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、集中改革プランに掲げた調整手当・特殊勤務手当の廃止、大幅な人員削減を行ったためである。なお、集中改革プランでは、総職員数260名(平成17年4月1日現在)を225名(平成22年4月1日現在)、13.5%の減を目標とし人件費の抑制に努める。

物件費
 類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。今後も集中改革プラン等に基づいて更に物件費の抑制に努める。

扶助費
 類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は高くなっている。これは、私立保育園の比率が高いため、児童福祉費に係る数値が高くなっているためである。

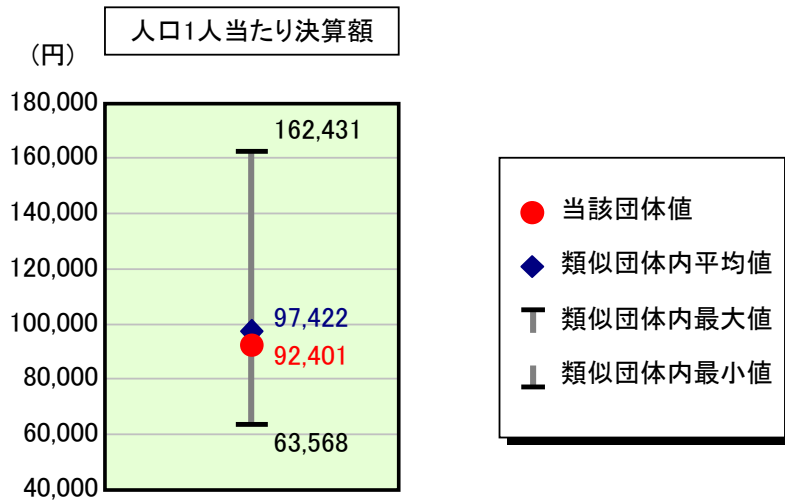
公債費
 類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、近年地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制したことや市債残高を確実に減らしていくために、市債発行額を元金償還額の範囲に抑えたことによるものであり、今後もこの方針を堅持する。

補助費等
 補助費等に係る経常収支が類似団体を上回っているのは、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っており、その負担金が多額になっているためである。今後は一部事務組合に対して行財政改革を働きかけ、市の財政を圧迫しないよう負担金の上昇傾向に歯止めをかける。また、本市においても事業の公平性・公益性・必要性・金額の妥当性等について精査し、補助目的が達成された事業・社会情勢等により事業効果が薄れた事業もしくは乏しい事業は廃止するよう努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

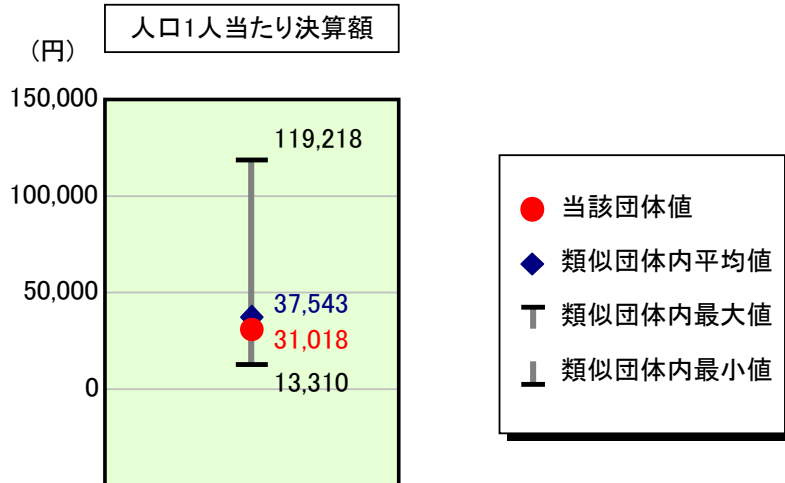
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,205,363	78,193	89,029	▲ 12.2
賃金(物件費)	216,757	7,685	4,561	68.5
一部事務組合負担金(補助費等)	443,952	15,741	9,909	58.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	39,400	1,397	465	200.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	61,813	2,192	3,488	▲ 37.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,445	1,044	1,823	▲ 42.7
▲退職金	▲ 390,642	▲ 13,851	▲ 11,853	▲ 16.9
合計	2,606,088	92,401	97,422	▲ 5.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.08	9.75	▲ 1.67
ラスパイレス指数	99.2	95.6	3.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

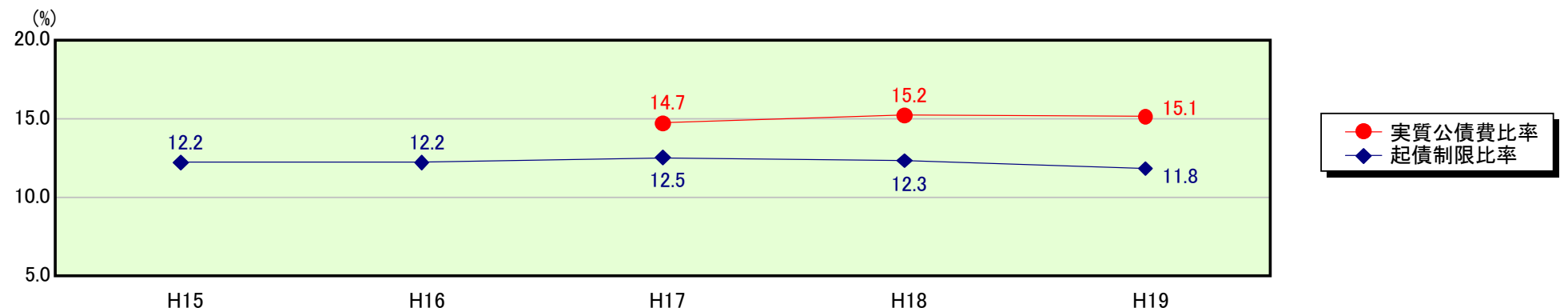


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,300,619	46,115	60,275	▲ 23.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	237,364	8,416	14,851	▲ 43.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	193,839	6,873	4,562	50.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,108	394	2,366	▲ 83.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	9	0	39	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 868,099	▲ 30,779	▲ 44,584	▲ 31.0
合計	874,840	31,018	37,543	▲ 17.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

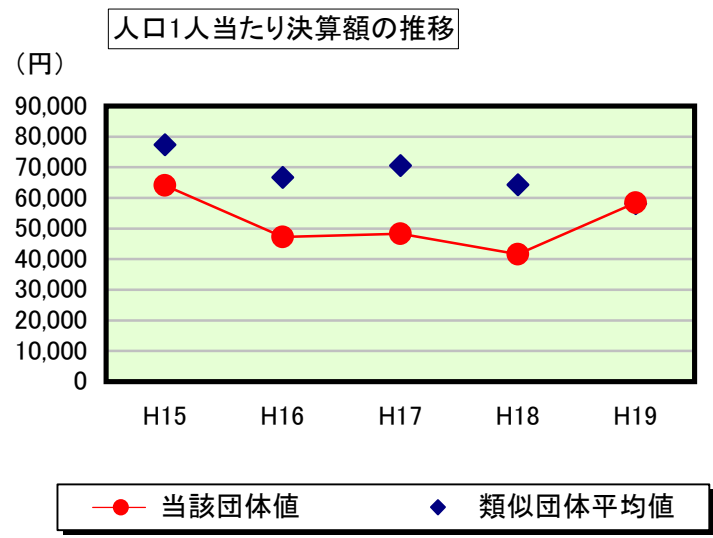
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 豊前市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,863,790	64,050	▲ 37.3	77,376	▲ 14.9	▲ 22.4
うち単独分	1,299,620	44,662	▲ 27.5	38,485	▲ 19.2	▲ 8.3
H16	1,363,541	47,250	▲ 26.2	66,667	▲ 13.8	▲ 12.4
うち単独分	1,011,403	35,048	▲ 21.5	29,927	▲ 22.2	0.7
H17	1,382,067	48,311	2.2	70,563	5.8	▲ 3.6
うち単独分	944,998	33,033	▲ 5.7	38,225	27.7	▲ 33.4
H18	1,178,978	41,597	▲ 13.9	64,305	▲ 8.9	▲ 5.0
うち単独分	663,353	23,404	▲ 29.1	34,136	▲ 10.7	▲ 18.4
H19	1,646,585	58,381	40.3	58,137	▲ 9.6	49.9
うち単独分	480,691	17,043	▲ 27.2	29,406	▲ 13.9	▲ 13.3
過去5年間平均	1,486,992	51,918	▲ 7.0	67,410	▲ 8.3	1.3
うち単独分	880,013	30,638	▲ 22.2	34,036	▲ 7.7	▲ 14.5